

令和2年度(2020年度)

管理事業名	予防接種事業				総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 4 健康・医療のまちづくり 施策 1 健康づくりの推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費	(目) 14 予防費
部局名	健康医療部	予算執行所属	保健センター			
予算大事業名 予防接種事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防し、もって公衆衛生の向上及び増進を図ることを目的に、予防接種法で定められた伝染のおそれのあるA類疾病(ジフテリア、破傷風、百日せき、ポリオ、麻しん、風しん、日本脳炎、結核、ヒトパピローマウイルス、インフルエンザ菌b型、小児の肺炎球菌、水痘、B型肝炎)及びB類疾病(インフルエンザ、高齢者の肺炎球菌)の予防接種を実施します。また、予防接種法第6条第1項、第2項に基づく臨時接種として新型コロナウイルスワクチン接種を実施することになりました。 予防接種による健康被害の発生について医学的見地から調査を行います。 予防接種法に定める予防接種による健康被害と認定された者に対し、医療費・医療手当、障害年金等を支給しています。 出生児の先天性風しん症候群の発症の防止を図ることを目的に、妊娠を希望する女性及びその配偶者のうち、風しん抗体検査の結果、十分な抗体がなく予防接種が必要な者に対し、風しん予防接種に要した費用の一部を助成します。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義	
定期予防接種の接種件数	件	129,518	124,792	151,579	A類疾病及びB類に対する予防接種を実施した件数	
風しん予防接種助成件数	件	702	642	557	風しん予防接種に要した費用を助成した件数	
麻しん・風しん混合ワクチン(MR)受診率(1期)	%	100.8	95.5	103.0	A類疾病における麻しん・風しん混合ワクチン(MR)予防接種の1期受診対象者に対する受診者の割合	
麻しん・風しん混合ワクチン(MR)受診率(2期)	%	98.6	95.0	96.8	A類疾病における麻しん・風しん混合ワクチン(MR)予防接種の2期受診対象者に対する受診者の割合	
成果の説明	予防接種法により実施が義務付けられている定期の予防接種については、感染症から市民を守るうえでも重要な事業であり、身近なかかりつけ医等で接種できる個別接種方式により安全な実施に努めています。 令和2年度は大阪府が実施する新型コロナウイルス感染症拡大期におけるインフルエンザワクチン定期接種緊急促進事業により、接種料の無償化を行ったため、前年よりも接種者数が大幅に増加しています。 また、国の通達に基づき、個別に情報提供を行った子宮頸がん予防ワクチンについても前年と比較して大幅に受診者数が増加しています。					

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	15,911	57,222	41,311
府支出金(経常費用充当)	-	9,195	85,712	76,517
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	63,307	89,416	26,109
経常収入 小計(a)	-	88,414	232,350	143,936
給与関係費	-	27,394	48,080	20,686
物件費	-	847,309	1,128,746	281,437
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	8,907	8,961	53
負担金・補助金・交付金等	-	74,875	99,605	24,730
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	2,734	6,754	4,020
退職手当引当金繰入額	-	△445	21,226	21,670
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	960,775	1,313,372	352,597
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	△872,361	△1,081,022	△208,661
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	△872,361	△1,081,022	△208,661
一般財源充当額	-	874,847	1,059,706	184,859
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	2,487	△21,315	△23,802

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 42,558千円(+42,558千円) 疾病予防対策事業費等補助金 14,463千円(-1,448千円)
府支出金	インフルエンザ定期接種緊急促進事業補助金 77,021千円(+77,021千円) 予防接種事故特別給付金 6,782千円(+102千円) 風しんワクチン等接種事業費補助金 1,860千円(-647千円)
経常収入 その他	予防接種の実施に関する覚書を締結している各市町からの予防接種負担金

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	88,414	232,350	143,936
行政サービス活動支出	-	963,261	1,292,056	328,795
行政サービス活動収支差額	-	△874,847	△1,059,706	△184,859
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	△874,847	△1,059,706	△184,859
一般財源充当額	-	874,847	1,059,706	184,859
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 疾病予防事業費補助金 14,463千円 インフルエンザ定期接種緊急促進事業補助金 77,021千円(行政サービス活動支出) 予防接種業務委託料1,078,790千円
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
1件あたりのコスト	平成30年度		円	予防接種の接種件数及び風しん予防接種の助成件数について、1件あたり8,632円のコストがかかっています。
	令和元年度		円	
	令和2年度	152,136 件	8,632 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,734	6,754	4,020
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,734	6,754	4,020
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	22,625	39,920	17,295
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	22,625	39,920	17,295
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	25,359	46,674	21,315
土地	-	-	-	純資産	△25,359	△46,674	△21,315
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△25,359	△46,674	△21,315
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

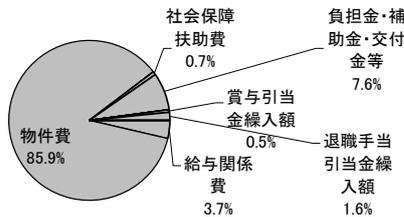
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	6.73 人	0 日	4 日	
給与関係費等	75,978 千円	0 千円	82 千円	合計(千円) 76,060
内、時間外勤務手当	2,356 千円			

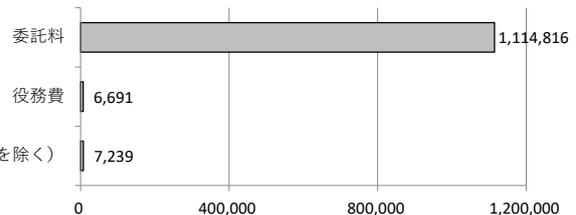
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	90.8	82.0	△ 8.8

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係る経常経費の85.9%が物件費となっており、その内訳は予防接種委託料がほぼ100%を占めています。委託料については、高齢者インフルエンザ予防接種の自己負担額の無償化により、接種者数が例年より大幅に増加したことなどから、例年の支出額に比べて大きく増額しています。また、臨時接種として新型コロナウイルスワクチン接種を実施したことから、月平均の事務従事人数が例年より増加しています。

特定財源として、疾病予防対策事業補助金・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金・インフルエンザ定期接種緊急促進事業補助金及び予防接種の実施に関する覚書を締結している各市町からの予防接種負担金等があります。

なお、行政コスト計算書等の各表の過年度の数値が表示されていないことについては、第4次総合計画の体系に沿って事業単位を再編したためです。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

今後も数種の任意予防接種が法定化される見込みであり、予防接種業務委託料は年々増大していくと想定されるため、適正な委託単価及び受益者負担を考慮して事業を精査していく必要があると考えます。